

日本IT書紀

188 テレビの時代

10 迅風篇
卷之二十五 懊惱

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

第百八十八

テレビの時代

一

『経済白書』は一九五一年に初めて発行され、そのときにつけた副題「もはや戦後ではない」が流行語になったことは、これまでに何回か書いた。

二十五年目、一九七六年版の副題は

「新たな発展への基礎がため」

だった。

ドルショック、オイルショックという国際的な要因による二つの波を越えて、ようやく日本経済は安定を取り戻しつつあった。政局が安定しなかった。田中角栄は首相の座から降りたとはいえ自民党内最大派閥のボスとして君臨し、隠然たる力を温存していた。

田中を「金権政治」と批判し、七四年十二月に念願だった首相に就任した三木武夫は、ロッキード問題に端を發した自民党内の動揺を沈静化することに終始し、政治の実をあげることができなかった。

田中が逮捕される一か月前、河野洋平ら六人の議員が自民党から離脱して「新自由クラブ」を結成したのを皮切りに、自民党内で「三木降ろし」が始まった。

——現執行部では総選挙に勝てない。
というのである。

福田派が叛旗をひるがえし、これに田中派が同調して三木退陣が決まった。だが国民は、そうした自民党の派閥争いに飽き飽きしていた。

その年の十二月五日に行われた第三十四回総選挙で自民党は議席数を二百七十一から二百四十九に減らし、社会党は百十八から百二十三に回復、公明党は二十九から五十五に躍進した。民社党も十九から二十九へ議席を伸ばし、共産党は三十八から十七へ大きく後退した。結成されたばかりの新自由クラブは新たに十七議席を獲得して気炎をあげた。

この年の経済成長率は四・〇%、最終消費支出は二・九%にとどまり、安定成長路線が明確になった。輸出の回復（前年度比一六・六%増）、物価と地価の上昇に歯止めがかかったことなどから、日銀は景況短期観測（短観）で「景気の底離れ」を宣言したが、民間設備投資がマイナス〇・一%と落ち込んだ影響が懸念された。

翌七七年、『経済白書』の副題は

「安定成長への対応を進める日本経済」
だった。

三木に代って首相となった福田赳夫は経済通の政治家として知られたことから、景気対策に期待が集まった。ところが二月九日に東京外国為替市場で円が急騰し、この日一日で円は一ドル＝二百八十五円台に跳ね上がった。その後、三月二十二日には二百八十円を割り込み、年末の終値二百四十円まで円高に歯止めがかからなかった。

実質経済成長率は四・四％、最終消費支出は四・〇％、物価上昇率は八・一％と、いずれも前年より改善されたが、民間設備投資はマイナス〇・四％と悪化した。加えて急激な円高で一千万円以上の負債を抱えて倒産した企業が一万八千五百社に達する史上最悪の記録を作った。

明けて七八年、『経済白書』は

「構造変革を進めつつある日本経済」

と、やや苦し紛れの副題を付けた。

円高は止まらなかった。前年末、二百四十円台だったものが七月二十四日ついに二百円を割り、十月三十一日には百七十五円五十銭の最高値をつけた。

だけでなく、日本の輸出攻勢に音を上げたヨーロッパ諸国は日本政府に輸出の抑制と輸入の拡大を求めている。七月十六日から西ドイツのボンで開かれた先進国首脳会議で、

日本は実質七％成長と輸出規制などを約束せざるを得なかった。

これが国内経済の萎縮を促した。

実質経済成長率は五・三％、最終消費支出は五・三％、民間設備投資は四・五％に回復したものの、輸出はマイナス〇・三％に減少し、完全失業者が百四十一万人と過去最悪の記録となった。

十一月二十七日、福田赳夫は自民党総裁選に出馬しないことを表明し大平正芳の選出が自動的に決定した。しかしそれは円高による失業問題や円・ドル対策に責任を取ったのではなかった。自民党内の派閥争いの結果にほかならなかった。

国会での首班指名は自民党内紛で持ち越しとなり、十二月七日ようやく発足した大平内閣は、その直後から難問を抱えることになった。ボンで発表した共同声明にもかかわらず、日本の貿易収支は百十六億ドルという空前の赤字を計上し、OPECが原油価格の段階的値上げを決定したのである。

二

七九年の『経済白書』の副題は

「すぐれた適応力と新たな出発」

だった。

この年の経済概況について、「電通広告景気年表」は次のように記す。

わが国経済にとって、昭和五十四年は回復の年であった。国内民間需要の自律的上昇力が定着するにつれ、企業収益や雇用情勢の改善も着実に進んだ。一方、その過程で相次ぐ原油価格の上昇と円安基調とが重なり、インフレ再燃の不安が顕在化し、政策の転換を迫られた。そのため、秋以降先行き景気を懸念する声も聞かれたが、景気上昇の勢いは予想外に衰えないままだった。

なるほど経済指標はいずれも「回復」を示していた。

- ・ 実質経済成長率 五・五%
- ・ 最終消費支出 六・五%
- ・ 民間設備投資 一二・八%
- ・ 輸出 四・三%
- ・ 消費者物価 三・七%

一月一日、OPECが第一次原油値上げを実施した。こ

のため政府は石油消費を五%節約するための具体策を決定したが、それを見透かしたようにOPECは四月一日に第二次の値上げを実施した。

七月一日には一バレル二十三・五ドルを上限とする二重価格制が実施され、年末にはサウジの標準原油二十四ドルを底に国ごとに最大一二・一七%を値上げすることが決定された。実質的に一バレル三十ドル時代がやってきた。

第二次オイルショックである。

このときの原油価格高騰は、前年末から末期的症状を呈していたイランの王政が二月十一日に崩壊し、イスラム民族主義政権が成立したことに端を発していた。

親アメリカないし自由主義経済圏寄りのサウジアラビアやクウェート、アラブ首長国連合などと、イスラム民族主義を唱えるイラン、イラク、シリアなどがOPEC内で激しく対立し、イランが原油の対米輸出を全面的に閉鎖したのだ。

原油価格の高騰が輸出立国・日本の経済力低下につながると見た機関投資家は、一斉に円売りに走り、このため円は一ドル〓二百五十一円まで下落した。

二年前に二百八十円だったのが一年後には百七十五円、さらに一年後には二百五十一円という乱高下に、日本政府は適切な手を打つことができなかった。

九月七日、衆院本会議で社会、公明、民社三党が内閣不信任案を上程した。三党の議席数は合計二百七、だったから、与党である自民党が否決すればいいだけの話だった。

だが首相大平は解散に打って出た。

抜き打ち解散で野党はおろか、自民党非主流派を追い落とす作戦である。

十月七日に行われた総選挙で自民党は二百四十八で横ばい、社会党は百七で党勢を弱め、公明党は五十七で微増にとどまった。

共産党は十七から三十九に躍進、民社党も三十五と増加した。親自由クラブは一気に議席を四に減らし、結局のところ与野党の勝敗は不明、自民党大平派だけが勝利という、まことに不思議な結果となった。

国内経済も同様さまことに不思議だった。

原油の高騰で石油、化学、繊維、鉄鋼、エネルギーといった産業は低迷が続いていたが、値上げ効果で利益を計上し、一方の円高基調を見越して生産拠点をいち早く海外に展開した家電、自動車、食品などは好調だったにもかかわらず、国内の人員を整理するというねじれが生れていた。

これはアメリカが数年を先んじて体現していた現象だった。状況は似たり寄ったりだったのだが、日本はそれに気づかないまま、八〇年代の「我が時代」に突入していく。

三

「電通広告景気年表」の広告費統計が面白い。

企業が使った広告費の総額は、七六年が一兆四千五百六十八億円だった。前年比一七・七%増である。内訳は

- ・新聞 4550億円(一一・二%増)
- ・テレビ 5093億円(二一・〇%増)
- ・雑誌 797億円(一九・〇%増)
- ・ラジオ 704億円(二六・九%増)
- ・DM/屋外 3114億円(二二・二%増)

だった。

七七年は総広告費が一兆六千四百二十七億円(一二・八%増)で、「テレビ」が一四・八%増の五千八百四十七億円、「新聞」が一〇・四%増の五千六十八億円と両者の水が開いた。

七八年は総額が一二・四%増の一兆八千四百五十七億円、内訳は「テレビ」が六千五百三十五億円、「新聞」が五千七百二億円、「DM/屋外」が四千三十億円だった。「DM/屋外」の伸びが目立った。

七九年は総額が一四・五%増の二兆一千百三十三億円と初めて二兆円台に乗った。「テレビ」は一四・九%増の七千五百八億円、「新聞」も一四・九%増の六千五百五十四億円、「DM/屋外」は伸びがやや鈍化して一〇・九%増の四千四百六十八億円、「雑誌」「ラジオ」がともに一十億円を超えた。

不況であれば不況なりに、好況であればなおさら、企業が広告宣伝に力を入れたため、広告業界は年率二けた台の好況を謳歌していた。政局が不安定な中で経済が先行き不透明感を強めた結果、人々は「情報」を求めた。七〇年代後半、日本は、「テレビの時代」に入ったといっている。それが広告売上げの急増につながっていた。

それでも新聞は、自分たちが主導権を握っている、と考えていた。例えば朝日新聞は七六年三月、「意見広告掲載基準細目」を決定し、制限を緩和した。関西広域圏U局五局が共同制作・編成・共同セールスを目的に「KU5」設立し、新聞協会が新「新聞広告倫理綱領」「新聞広告掲載基準」を制定したのは同じ年の五月だった。

このころから、広告宣伝の位置づけが変化した。それは、戦後生まれが全人口の半数を突破し、小売・サービス業など第三次産業の就業人口が五二%に達したと無縁ではない。国民の九割が「自分は中流」という意識

を持ち、七割が「とりあえず幸福」と回答する時代でもあった。社会全体が飽和状態に近づきつつあった。

新しい商品に飢えていない消費者に、どうすれば購買意欲を喚起することができるかが広告宣伝の課題になった。それまでは特定商品の名前を連呼し、あるいは商品の性能、機能、味や便利さを売るのが広告宣伝の主な目的だったが、もはやそれは意味を持たないのだ。特定商品を拡販するためのキャンペーンやマーケティングの手段としてテレビが利用されるようになったのは当然の流れだった。

その先駆けは七〇年十月にスタートした国鉄の「デイスカバー・ジャパン」であり、古くはレナウンの「レナウン・ルック」に求められる。その手法は映像と音楽だった。性能や機能でなく、イメージで売るのである。

企業も媒体も大きく様変わりした。サントリーやブリヂストン自転車が消費者参加型の広告募集企画を展開し、名指しはしないまでも競合を意識した比較広告が企画され、デパートの大丸が商品のデメリット表示を開始した。

在京ラジオ三社が共同企画「T・Q・Lラジオ・ワークシヨップ」を開いたり、統一キャンペーン「はたちの献血」を展開した。これによってスポンサー企業を集めるのだが、広告宣伝に社会的意義が求められ始めた。

雑誌は総入れ替えの様相を呈していた。

七六年に新たに創刊されたのは百九十六、休廃刊は八十四だった。七七年は百九十誌が創刊され、百六誌が休廃刊になった。七八年の創刊は百六十五、休廃刊は九十八、七九年は創刊が百九十五、休廃刊が七十六と記録される。よくもまあ雑誌は数多いものと感心するばかりである。

「ライフカタログ世界の一流品大図鑑」「特選街」など高級グッズ情報誌、「CECILE」「POPEYE」、「Hot Dog Press」など若者向け情報誌、「アウトドア・スポーツ」「ザ・ミュージック」といった趣味の雑誌、「クロワッサン」「アルル」「モア」「新鮮」「素敵な女性」など女性向け、「アングル」「東京タウン情報」などタウン情報誌が創刊され、また「女性セブン」、「ヤングレディ」がワイド版に、「るるぶ」が隔月刊から月刊に移行したのはこのときである。

宣伝の手段も変わった。

営団地下鉄にパロディポスター広告が登場した。チャップリンの代表作『独裁者』のモチーフにした「独占者」、マリリン・モンローの『帰らざる河』を文字った「帰らざる傘」。

東京、大阪の国電に車内ステッカーが登場し、イベント

や地域に密着したキャンペーン型が登場した。カネボウ化粧品「レディ80」募集企画、日産自動車「ニッサングリーンカップ全国草野球大会」協賛、味の素「サラダパーティー」、日立家電「マスタックス・フェア」などが話題となった。

その意味では、頑張りニッポン、キャンペーンに連動した「バレーボール・ワールドカップ」、地域密着型の全国高校サッカー、春の高校バレー大会、夏の高校野球、全国高校ラグビー選手権大会などはその延長線上にあったと見ることがができる。

ときにはテレビ番組そのものが大きなイベントになった。「植村直己北極探検第一報」「隅田川花火大会」「エジプト・ピラミッド再現計画」などが放送され、中でも日本テレビが開局二十五周年を記念して全国を結んだ初の二十四時間番組「愛は地球を救う」は、十二億円もの募金を集めた。

映画と企業広告、テレビCMとレコード会社、芸能プロダクションのタイアップが進んだのもこの時期である。角川映画「人間の証明」のテーマ曲をはじめ、「サクセス」「愛のメモリー」「ワインカラーのときめき」「マイ・ラグジュアリー・ナイト」「マイ・ピュア・レディー」「UFO」「君のひとみは一万ポルト」「ミスター・サマータイム」

「いい日旅立ち」などがヒットチャートを飾った。

芸能プロダクションはテレビCMの威力に目を見張った。新人歌手をテレビCMに売り込み、そのイメージをタレント化する手法が確立されていく。この時期にデビューした新人タレントにとっては、テレビCMに出演することが登竜門でもあった。

反対に「テレビに出ない」ことを売り物にするタレントも人気を集めた。井上陽水、吉田拓郎、あるいは「ニュー・ミュージック」と総称されたフォーク系、ロック系のタレントたちがそうだった。

いずれにせよテレビというものが価値観の機軸になった。かつ、彼らが対象にしたのは戦後ベビーブーム、いわゆる「団塊の世代」にほかならなかった。

四

以下に七〇年代後半の新商品、新サービスを羅列する。

一九七六年

家庭用ビデオ／超高感度カラーフィルム「フジカラーF-2・400」／大衆マンション／低価格システムコンポ／ファンシー商品／ストロボ内蔵コンパクトカメラ／

男性用香水／電気もちつき器／キヤノン「AE-1」／理研「増えるワカメ」／大和運輸「クロネコヤマトの宅急便」／できたて弁当「ほっかほっか亭」／フィールドアスレチック／入院費給付保険・成人病特約保険／財形給付金保険

一九七七年

ふとん乾燥機／電子チューナーテレビ／超薄型電卓／クォーツ時計／低価格一眼レフカメラ／自動焦点カメラ／ルームランナー／トレーニングウェア／焼酎（純、ワリツカ）／大型ポトルウイスキー／トマトジュース／野菜ジュース／冷凍ピザパイ／リットルサイズコーラ／ゴミブリ捕獲器／男性用オーデオロン／石油温風暖房器／液体洗剤／テレビ付きパチンコ

一九七八年

三ドア大型冷蔵庫／マイコン内蔵エアコン／マイコン内蔵全自動洗濯機／音声多重放送テレビ／コンサイス／コンポステレオ／フードプロセッサ／マイコン学習機／静電式普通紙複写機／ラジカセ／ブロック崩し（テレビゲーム）／人工皮革繊維／風船ガム／素材缶詰／腐貴ワイン。

一九七九年

時計付き電卓／メロディー電卓／ラジオ付き双眼鏡／中国バック旅行／デジタル式クォーツ時計／カセットラジカセ／太陽熱温水器／超音波美顔器／自動車電話／ウォークマン／使い捨てカイロ／シユガーレスガム／スポーツ飲料／ウーロン茶／紙容器入りむぎ茶／外食産業／インベーター・ゲーム／親子二代返済住宅ローン

へエー、こんなものが……というのには、大きく三つの意味合いがある。

一つは「意外に早くからあったんだ」という意外性である。もう一つは「まだこんな時代だったの？」という驚き、最後の一つは「なんでこんなものが」という感想であるに違いない。

電通広告景気年表によると、流行歌は次のようだった。タイトルのみを書く。

このうち大方のメロディを口ずさむことができる人は、筆者と同世代か、よほどカラオケ好きといっている。

一九七六年

北の宿から／想い出ほろぼろ／およげ！たいやきくん／

ビューティフル・サンデー／北の宿から／俺たちの旅／木綿のハンカチーフ／岸壁の母／あなただけを／横須賀ストーリー／わかつて下さい／あばよ／あの日にかえりたい／なごり雪／山口さんちのツトム君／めまい／パールカラーにゆれて／春一番／夏に御用心／どうぞこのまま／オーマリヤーナ／想い出ほろぼろ／針葉樹／メランコリー／東村山音頭／ラブ・イズ・ブラインド／ジヨリー／ソウル・ドラキュラ／ロッキン・ロール・ラブレット／ダンシング・クイーン／マスカレード

一九七七年

勝手にしやがれ／帰らない／ウォンテッド／青春時代／渚のシンドバッド／昔の名前で出ています／勝手にしやがれ／津軽海峡冬景色／雨やどり／カルメン 77／SO S／愛のメモリー／失恋レストラン／イミテーション・ゴールド／夢先案内人

一九七八年

UFO／かもめが翔んだ日／サウスポー／モンスター／君のひとみは一万ポルト／透明人間／季節の中で／青葉城恋唄／微笑がえし／わかれうた／カナダからの手紙／LOVE（抱きしめたい）／勝手にシンドバッド

一九七九年

魅せられて／私のハートはストップモーション／夢追い酒／おもいで酒／北国の春／関白宣言／みちづれ／おやじの海／ガンダーラ／YOUNG MAN／チャンピオン／Y.M.C.A.／HERO／美・サイレント／ビューティフルネーム／燃えろいい女／いとしのエリー／きみの朝／セクシャルバイオレットNo.1／愛の水中花／万華鏡／異邦人／愛の嵐／銀河鉄道999

七〇年代には内外で大きな事件が立て続けに起こった。

新左翼による佐世保エンブラ闘争、羽田闘争、神田カルテラタン、赤軍派の登場、新宿騒擾、大菩薩峠、よど号ハイジャック、京浜安保共闘、三島由紀夫の自刃、川端康成の自殺、ニクソン訪中、日中国交回復、沖縄返還、あさま山荘銃撃戦、第四次中東戦争とオイルショック、ベトナム和平、サイゴン陥落、ウォーターゲートとロッキード事件、文化大革命と毛沢東、周恩來の死、天安門事件と四人組、二百海里漁業水域、イラン革命、スリーマイル島原発事故、韓国朴大統領の暗殺、ソ連軍のアフガン侵攻と西側諸国のモスクワオリンピック・ボイコット……。

「事件」をテレビが中継し、それが高い視聴率を取った。

新聞は「事件」を適度にセンセーショナルに、かつ適度に常識的に、場合によっては適度に保守的に扱わなければならない。なぜならそれが実売部数を決め、広告収入を左右したからだ。雑誌も同様だった。

首相・佐藤栄作が退陣会見で

——テレビカメラはどこか、国民に直接話したい、新聞記者の諸君とは話さない、帰ってくれ。

と開き直ったのは一九七二年の六月十七日だった。そのとき記者たちは売り言葉に買い言葉で退出したが、彼らには国家権力の頂点に立つ人間の傲慢ぶりを国民に映像で知らせる役目があった。

「事件」はテレビのイベントになってゆく。

一方、立花隆は田中金権政治を追い詰め、本多勝一はベトナム戦争を書いた。アメリカでは「ワシントン・ポスト」と「ニューヨーク・タイムズ」がニクソン政権を崩壊させ、中国では「文匯報」が政変を促した。

七〇年代、たしかに、テレビは主導権を握った。それに引きずられて、活字系のマスメディアは地道な調査報道や追跡報道の余裕を失ってゆく。事件やイベントをエンターテインメント化することが常態化するのには八〇年代以後である。

この十年は間違いなくマスメディアの質を変えた。

補注

福田赳夫 ふくだ・たけお／1905～1005。群馬県に生まれ一九二九年東京帝国大学を出て大蔵省に入った。銀行局長、主計局長を経て五二年衆院議員。五九年自由民主党幹事長、六二年「党刷新連盟」を結成して池田内閣を批判、佐藤内閣で蔵相、幹事長、外相を歴任した。七二年党総裁選で田中角栄に敗れたが七三年蔵相、七六年首相。

大平正芳 おおひら・まさよし／1010～1980。香川県に生まれ一九三六年東京商科大学を出て大蔵省に入った。五二年衆院議員となり、六〇年池田内閣で官房長官、外相、佐藤内閣で通産相、第二次田中内閣・三木内閣で蔵相、七八年首相。八〇年衆参同時選挙の応援演説中に急性心不全で死去した。

イランの王政 一九二〇年クルド人による秘密結社「クルドの希望」が結成され、第一次大戦で一時活動を停止したが、一九二〇年セーブル条約によってクルド国家建設が国際的に承認された。イギリスはハーシム家のファイサルをイラク国王に就任させたが、

二三年のローザンヌ条約でレザー・ハーンが王位に就いた。これがパーレビ王朝となる。第二代国王のモハンマド・レザー・パーレビ(在位一九四一～七九)は、石油収入と米国の支持に頼り、独裁体制のもとで急速な近代化(いわゆる「白色革命」)を強行した。一九七八年聖地コムでの学生デモをきっかけに、暴動が全国規模に拡大、王政が崩壊し、七九年一月国外に脱出した。

媒体の広告規制緩和 例えば朝日新聞は七六年三月、「意見広告掲載基準細目」を決定し、制限を緩和した。関西広域圏U局五局が

共同制作・編成・共同セールスを目的に「K U 5」を設立し、新聞協会が新「新聞広告倫理綱領」「新聞広告掲載基準」を制定したのは同じ年の五月だった。

独占者 チャールズ・チャップリン(Charles Spencer Chaplin)／1889～1977)が一九四〇年に制作した映画「独裁者」を文字つた。周囲の状況を気にせず大きく脚を広げたり脇に荷物を置いて座席を占有する傍若無人ぶりを戒め、座席の譲り合いを訴えた。

帰らざる傘 一九五四年に封切りされたアメリカ映画『帰らざる河』の文字り。いうまでもなく電車の中に傘を忘れないように、という意味。

植村直己 うえむら・なおみ／1941～1984。兵庫県に生まれ明治大学農学部に進んだ。山岳部に属し一年のうち百三十日を山で過ごした。六四年大学卒業と同時に南米に渡り工事現場で働き六五年飛び入りで明大ヒマラヤ登山隊に参加、ゴジュンバカンII峰初登頂に成功した。六六年キリマンジャロ、六八年アコンカグア、七〇年チヨモランマ(エベレスト)、マッキンリー、七六年エルブルーズと世界五大陸最高峰登頂を達成した。七八年犬ヅリによる北極点単独行、八四年マッキンリー冬季登頂に成功したが、その帰路に遭難した。

映画『人間の証明』「犬神家の一族」に次ぐ角川春樹事務所製作第二弾で、森村誠一の同名の小説が原作だった。出演は三船敏郎(郡陽平)、岡田茉莉子(八杉恭子)、岩城滉一(郡恭平)、高沢順子(朝枝路子)松田優作(棟居刑事)などだった。テレビで放送されたコマーシャルのキャッチフレーズ「母さん、ぼくのあの帽子、どこへ行ったんでしょうね」とテーマソング(歌・ジョー

山中）が与えた印象が強く、映画としては印象が薄かった。

▼森村誠一 もりむら・せいいち／1933～…東京に生まれ青山学院大学卒業後、ホテルマンとして働くかたわら社会小説を書き、六九年『高層の死角』で江戸川乱歩賞、七二年『腐蝕の構造』で日本推理作家協会賞。新幹線や高層ホテルなど、当時としては現代的な場所を舞台にストーリーを組み立てた。

二百海里漁業水域 第二次大戦後、海岸線から沖合いまでの距離でなく、大陸棚（水深二百メートル）を基準にする考え方がアメリカから提示されたが、韓国政府が一方的に二百海里を「排他的経済水域」に設定、その水域に日本領の竹島が入っていたことから日韓の主権争いが発生した。また自国沿岸に大陸棚がほとんどないチリ、ペルー、エクアドルなど南米諸国は沿岸二百海里を領海とする姿勢を示した。国連は八二年の国連海洋法条約で十二海里の領海と、公海上に二百海里の排他的経済水域（EEZ）の設定権を認め、これが現在の国際的合意となっている。

スリーマイル島原発事故 アメリカのペンシルベニア州スリーマイルアイランド原子力発電所で、七九年三月二十八日に発生した。加圧水型原子炉の定格出力での運転中、蒸気発生器に水を送っていた主給水ポンプが停止し、自動的に補助給水ポンプが起動したが、ポンプの出口弁が閉じていたため給水でできなかった。非常用炉心冷却装置（ECCS）が自動作動したが、運転員の誤判断で同装置を手動停止したなどの機器故障や誤操作が重なった。その結果、炉心上部が露出し、炉心が溶融するというこれまでにない事故となった。

韓国朴大統領の暗殺 七九年十月二十六日、韓国の朴正熙大統領が中央情報部（KCIA）の幹部で腹心でもあったKCIA部長・

金載圭に射殺された。韓国政府は「偶発的な事故」と発表したが、アメリカは「クーデター発生」と分析し在韓米軍は警戒態勢に入り、濟州島を除く韓国全土に非常戒厳令が敷かれた。北朝鮮侵攻の可能性も取り沙汰されたものの、日本政府は「遭難事件で韓国国内の問題」と分析した。

▼朴正熙 バク・チョンヒ／1917～1979。慶尚北道に生まれ三七年（昭和十二）大邱師範学校を出て小学校教師となり、四二年満州・新京軍官学校を首席で卒業した。「高木正雄」少尉として日本の陸軍士官学校に派遣留学し、四四年関東軍に編入された。四五年八月十五日の終戦時は満州軍歩兵第八団の団長副官・満州国陸軍中尉だった。四六年韓国に帰還し韓国警備士官学校を出て韓国陸軍情報局第一課長、第五師団長、五三年少将、六一年第二軍副司令官としてクーデタを指導し国家再建最高会議副議長、同年七月国家再建最高会議議長、十一月大将。六二年大統領権限代行となり六三年民主共和党総裁・大統領に就任した。セマウル運動を推進し六五年日韓条約締結、七二年南北共同声明のち維新革命で体制を一新した。主な著作に『指導者の道』『わが民族の進む道』『国家と革命と私』がある。

ソ連軍のアフガン侵攻 七〇年代初め、ザイヒル・シャール国王の従兄弟にあたるモハメド・ダウドが王制を倒し、自らを大統領とする共和国を宣言した。このクーデターはソ連が仕掛けたもので、ソ連はアフガン人民民主党（PDPA）を通じて干渉した。その結果、ダウドは親欧米の姿勢に転じ、七八年四月PDPA弾圧を開始した。これに反発したPDPA系の軍人はクーデターを起こし「アフガニスタン民主共和国」を樹立したが、アミン軍事政権は宗教関係者や封建地主層の支持を失い、さらに国際的に孤立し

た。親ソ派政権の維持を目論むソ連は七九年十二月二十一日、国境を越えてアフガニスタンに侵攻してカルマル傀儡政権を立てたが、各地に反ソ連のゲリラを誘発、ことに宗教弾圧されたイスラム教徒は「ジハード(聖戦)」と称して長期戦に入った。これを支援するためアメリカ政府が活動資金と武器を供与したのが過激イスラム原理主義集団「アルカイダ」だった。

モスクワオリンピック 一九八〇年七月十九日から同年八月三日まで開かれ、八十一か国・地域、男性四千九十三、女性一千二百十四の計五千二百七十七人が参加した。

▼ボイコット問題 七九年十二月に発生したソ連軍のアフガニスタン侵攻に抗議する意味でアメリカのカーター大統領が大会ボイコットの方針をアメリカ・オリンピック委員会に伝え、他の西側諸国にも同調を求めた。日本政府が追随する方針を固めたのは八〇年二月だった。多くの選手はJOC本部で大会参加を訴えたが五月二十四日のJOC総会における投票でボイコットが最終決定された。日本以外では西ドイツや韓国、中国など約五十か国がボイコットした。イギリス、フランス、イタリア、オーストラリア、オランダ、ベルギー、ポルトガル、スペインなどは参加したが、イギリスはボイコットを指示した政府の後援を得られず、オリンピック委員会が独力で選手を派遣した。そのため、優勝時には国旗の掲揚と国歌の演奏が行われず、五輪旗と五輪歌が使用された。

本多勝一 ほんだ・かついち／1932 ・・長野県に生まれ千葉大学、京都大学を経て一九五八年朝日新聞社に入った。六二年東京本社社会部、六三年カナダ・エスキモー取材がきっかけとなってルポライターとなった。六八年編集委員となった。

日本IT書紀 188 テレビの時代

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会
<http://www.ossaj.org/>
info@ossaj.org

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。